

# 災害時の育児支援システム構築の課題：阪神大震災と障害乳幼児の生活実態から

著者	清水 民子
著者所属(日)	平安女学院大学現代文化学部現代福祉学科
雑誌名	平安女学院大学研究年報
巻	1
ページ	55-63
発行年	2001-03-10
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1475/00001152/">http://id.nii.ac.jp/1475/00001152/</a>

# 災害時の育児支援システム構築の課題 —阪神大震災と障害乳幼児の生活実態から—

清水 民子

## I. 問題の所在と研究目的

災害とくに大震災のように、都市生活基盤が大きく破壊される状況のもとでは、人々の生活は大きな困難にさらされる。緊急時の生活支援システムは、さまざまな側面への対応策をもたなければならないが、ここでは、阪神大震災で被災した障害をもつ乳幼児をかかえる家族の生活実態をふまえて、育児支援システムの諸課題をあきらかにしたい。

災害時の乳幼児とその家族がこうむる影響については、震災後の子どもの心身の不調についての調査研究がある。たとえば、神戸大学医学部小児科・中村ほか（1997）は、震災直後（40～50日後）以降、1995年6月、1996年3月と神戸市と兵庫県三木市の幼稚園児の比較調査をおこない、震災直後には神戸市の幼児の食欲不振、食事の好き嫌い、便秘、夜尿など身体症状、ひとりでトイレにいけない、夜泣き、暗いところを怖がるなど心理的退行症状、地震についてくりかえし話す、地震に関する遊びをしたり、絵を描くなど再体験症状などが対照地域に比べて有意に高率であったが、1年後には身体症状では有意差が見られなくなり、退行症状や再体験症状については差があるとしている。また、神戸市の母親に「いらいらして、すぐに腹が立つ」「気分が落ち込む」「将来の生活に悲観」などストレスや抑うつ気分の訴えが多いと指摘している。一方、同じ中村ほか（1998、読売新聞）による震災後1年半時点での被災地と横浜市の0～6歳児の比較調査では、被災地でも被害のなかった家庭では、横浜市と差がないが、全壊・焼失家庭、部分損壊家庭では被害度に応じて退行や不安症状を示す乳幼児が多いことがわかったという。このような乳幼児の心身不調について、「震災時のショックに加え、親が生活再建に追われて子どもにかまっていられないことが原因」と、親の育児困難を介しての影響を指摘している。

このように、乳幼児は震災の恐怖感による不調を残存させるだけでなく、被災後のきびしい環境のなかでの育児が親にもたらすストレス、生活再建の見通しにともなう抑うつ感など、育児者のおかれた状況により二次的影響をこうむる。したがって、家族の育児を支援する活動システムの構築が災害対策の必須事項であるといえる。

本研究は、平成9～11年度文部省科学研究費補助金による『阪神・淡路大震災被災障害者の生活実態と支援方策に関する調査研究』（研究課題番号09410046、研究代表者：河相善雄兵庫教育大学助教授）の一環としておこなわれたので、障害をもつ乳幼児をかかえる家族への育児支援の課題を扱う。

## II. 研究方法

本稿では、以下の調査資料を分析の視点ごとに随時活用する。

a. 神戸市内障害幼児通園施設M園の保護者2名からの聴き取り調査資料。施設長の紹介を得た上で本人の了解をえられた保護者に、園外で面接した。面接は、震災から3年を経過した1998年2月（1名）および3月（1名）であり、被災時2～3歳だった子どもが就学を目前にしている時期におこなわれた。面接時間約1時間。

b. 神戸市内障害児学校保護者に記入を依頼した「阪神・淡路大震災障害者生活実態調査'98（児童・生徒用）」（郵送留置き法による）の資料より、被災当時に乳幼児および低学年であったと推定さ

れる回答を抽出、分析した。

c. 神戸市への聴き取り調査資料および報告書。1998年4月に実施。

神戸市内通園施設長への聴き取り調査資料。1998年2月に実施。

### Ⅲ. 資料の分析：被災時および復興過程の育児と家族の生活実態

#### 1. Cさんの体験から

##### <家族の状況と経歴>

Cさんの第1子T（男児、面接時6歳、子は1人）は自閉性障害児であり、有意味語の発語は面接時にもまだ見られない。2歳よりM園に通園しており、同年度に震災に遭った。

Cさんは、中国人で、20歳の時に親類宅へ来日、しばらく神戸で働いていたが、いったん帰国。22歳の時に結婚のため、再度来日、23歳でT児を出産した。

Cさんの夫の家族も中国人であるが在日歴長く、日常は日本語を用いている。夫は日本生まれで、日本の学校教育を受けてきたが、中国人学校にも通っていた（中国語教育のため）。中国料理店に勤務している。

##### <被災時の状況>

震災・火災による被害の大きかった神戸市長田区に住んでいた。住まいは鉄筋なので、地震による損壊はほとんどなかったのだが、近くの公園に避難中に火事（類焼）で全焼した。避難は一時のつもりだったので、家財道具も衣類も持ち出していなかった。

T児は、たんすの上から落ちたものが頭に当たってこぶができたが、さいわい軽傷だった。しかし、足が立たず、歩けなくなっていた。それまではよく歩いていて、毎朝、散歩をしていた。以降半年の間歩けず、抱っこばかりしていた。Cさんの考えでは、その原因は、まわりの焼け跡の風景に不安を感じたのではないかということであった。

家が焼けたのを知ったのは夕方5時ごろで、その夜から学校の運動場のテントに、夫の家族と共に寝泊りした。

テント生活は約2ヶ月続いた。3月に学校の教室に移った。特別教室だが、1室に10数家族が同居であった。高齢者が多く、子どもはT児だけだったので、Cさんは気を使うことが多かった。テントに家族だけでいた時の方が気が楽だった。テントにいた時にはT児はよく眠ったのに、教室ではなかなか寝られず、ぐずるので、夫と交代で外を歩き回ったが、寒くて辛かった。

夫の勤めていた店は全壊し、営業できなくなり、アルバイトでしのいでいた。

##### <緊急避難：郷里へ>

3月に、CさんとT児は、中国のCさんの実家へ帰ることにした。それまでも年1回は里帰りする習慣であった。はじめて船便を利用した。南京から鉄道で4時間かかる農村である。Cさんの両親ときょうだいがいる。T児は、家の中では歩けるようになるが、外に出るときは相変わらず抱っこという状態が続いた。

5月に神戸にもどった。学校での避難所暮らしがふたたび続いた。

5月にもどってきた理由は、T児の耳の検査の病院予約があったからということであった。それは、中国に行く前の避難所にいた時、ボランティアによる保育グループで遊んでもらった際、T児が風船の割れる音にも驚かないのを見たボランティアが聴覚障害ではないかと検査を勧め、病院の予約を取ってくれたということである。T児の通園するM園の指導員や判定員は、聴覚異常はないという意見だったが、Cさんは、せっかくだからと受けることにしたらしい。結果は異常なしということであった。

避難所では、T児はよくけがをした。よく転ぶ。いすに上っては落ちる。窓枠にひっかかって切り

傷を負ったこともある。避難所には、一時期、医師の診療があったが、だんだんなくなり、風邪で発熱した時などは困った。薬もなかった。

避難所の食事は同じ弁当ばかりで、親も子も飽きた。中国では冷たい食事を食べる習慣はないので、食べにくかった。夕食は友人（M園の保護者）の世話になることが多かった。

8月末に仮設住宅に移る。T児はよく眠れるようになった。

#### <生活条件の回復>

1996年8月、夫の勤め先が営業を再開した。

1997年6月、市営住宅（西区のニュータウンにある。旧居住地の長田区への行き来は不便である）に入居した。家庭生活はおちついてきた。

同年10月、家族旅行で東京ディズニーランドに出かけた。旅行中、T児に変わったことはなかったが、帰宅後、通園先で物を放り投げる、席に座ってられないなど、乱暴になった。園では、旅行中にストレスがたまっていたのではないかといわれた。病院で、薬の調合を変えてもらったが、歩く力がなくなり、口もしめられないなど、心配になったので、もとにもどしてもらった。

春には、中国のCさんの両親を招き、しばらく滞在してもらう予定である。夏にはCさんたちが中国へ出かける計画をもっている。

将来は、自分の家を持ちたいと思う。その時は長田（区）に帰りたい。長田でT児が通院していた病院では、細かいことまで何でも相談できた。今の病院は、診察して薬をくれるだけ。長田がなつかしくて、今も時々訪ねていく。

## 2. M園の被災家族の事例

面接はできなかったが、M園施設長の聴き取りのなかで、事例の断片が得られた。

#### <精神的被害>

- ・親子ともども精神的被害が大きかった事例—発作（てんかん）で手がつけられない状態になり、困った、
- ・他県の親類へ避難の途中、新幹線の車内でパニック状態になった、
- ・避難先で児童相談所にかけこんだ、

#### <避難パターン>

- ・すぐに親類へ避難
- ・避難所から親類へ避難
- ・ショートステイの利用4～5ケース
- ・子どもはショートステイ、母親は避難所、父親は職場の事例
- ・母子ともにショートステイに避難、しばらく滞在の事例
- ・ショートステイから長期措置に移行の事例1ケース

#### <保護者の助け合い>

- ・衣類などの提供
- ・洗濯機の使用
- ・入浴
- ・食事

## 3. Fさんの体験から

Fさんは、M園の保護者会役員をしており、震災では、自宅はそれほどの被害を受けなかったのに、自宅を拠点に多くの親類、知人、友人の支援をおこなった。

当日、家の中は食器棚から食器が飛び出し、散乱した。子ども（当時2歳10ヶ月、男児、自閉性障害で重度、M園に通園）は地震の時、眠っていたのが幸いだったが、起きてからは、抱いて掃除やかたづけ仕事をした。停電したが、復旧は早かった。

実家が長田の南部で、3階建てビルが傾いたときいて、水を貯め、ごはんを炊き、おにぎりを作って見舞いの準備をした。午後から夕方にかけて両親や親類、友人たちがやってきた。兄の妻が寝込んでしまったので、子どもたちを預かって世話をした。兄の友人も来た。伯母とその孫は4日間滞在して、後、他県の親類へ移っていった。3人暮らしから急に人が増えて、一時は何十人もいた。いちばん長くいたのは半年間滞在した友人だった。両親は2週間いた。しかし、祖母は、おちつかなくて、どうなってもよいと自宅へ帰っていった。

ガスが復旧して、お風呂に入りにもってもらった。聞き伝えて、見知らぬ人までが来た。

#### <子どもの様子>

おとなしいタイプで、日ごろからこもる方なのに、この頃はさらにこもるようになった。園で習った手遊びなどをしていたのに、消えてしまった。親がかまってやれなかったせいだと思う。それまでは母子でべったり遊んでいたから。

その頃は1人で座りこんで、積み木を両手にもってくるくる回すようなことをしていた。

大勢出入りする人々には無関心で、多分、「風景」に見えていたのだろう。無視していた。長くいて慣れている人には、歌を歌えとか、絵本を見せるとかしていたが……。

M園の通園が再開したときはほっとした。毎日、同じ歌、同じ動きをくりかえして、少しずつ覚えていたことを全部忘れてしまっていた。

通園バスに乗るまでの道順がきまっていたのだが、再開したときは、交通規制でバスの経路が変わり、子どもの通りたくない道を歩かなければならなかった。かまわず連れて歩いたが、神経的に疲れた。帰りは交通渋滞で1時間以上待った。バスの送迎場所が何度も変わるのも、子どもが適応しにくくて困った。帽子もマスクもしたがないので、粉塵の多いところや傾いた建物の傍を通るのが不安だった。電車に乗る区間は満員で、窓から外が見えないと怒るので困った。

大変だったが、休むよりはがんばって通園してよかったと思う。

休園で家にいた間、子どもを怒ることがよくあったように思う。それまでは子どもの都合を受け入れる生活だったのに、急に大人の都合を押しつける生活に変わった。自傷やひっきりかえる癖が前にはあったのが、ちょうどなくなっていた時期だった。

生活のリズムはあまりくずれなかったが、再開してやはり張り合いも出てきた。

#### <震災時の保育についての保護者のニーズ>

作業所などからは早期再開など要求もあったが、幼児のばあいはとくに表面化したものはない。

母親が大変で、担任の先生の援助をえた人もいるようだが、どんなに大変でも子どもは手放せないと思う（施設のショートステイなども考えられない）。

震災時の安否確認はM園からおこなわれただけで、保健所からも、ヘルパーからも安否確認も援助の提供もなかった。

震災による家族の生活や経済への影響はある。夫は地元企業に勤めており、業績不振で、ボーナス支給なし、昇給なしで、1年で200万円の減収は大きい。しかし、リストラよりましかと思う。自分も働かなくてはいけない、働きたいとも思っている。

#### 4. 障害児学校保護者のアンケート調査より

資料bは、1998年11～12月の調査当時、障害児学校の小学部、中学部、高等部に在籍する児童・生徒の保護者により記入された調査票である。調査当時の年齢区分で6～12歳が一括されており、震災

時の年齢は3～9歳としか推定できないので、乳幼児・低学年児の傾向としてとらえることにした。男子40名、女子39名、計79名の回答を分析対象とする。

#### <対象児の特性>

障害の程度は、身体障害者手帳1級36.7%、療育手帳A58.2%と重度障害が多い。重複障害が約1/3を占める。介助の必要度も要介助児が98.7%と高率である。

震災時の被害状況は、人的被害は家族死亡1.3%を含むがおおむね「全員無事」と回答している。家屋被害は、「倒壊・焼失」は10.1%、「損壊なし」が半数近い(46.8%)。

#### <避難状況の特徴>

避難したケースが半数であるが、その内訳は「親戚」が最も多く(66.6%)、「避難所」(20.5%)を大きく上回る。避難期間は3か月(28.2%)、3～6ヶ月(10.3%)、6ヶ月以上(7.7%)など、家屋の被害状況に比して長期間にわたるケースが多い。

#### <被災直後に必要とした援助・サービス>

記入の多かった順に挙げると、「障害児専用の避難所」54.4%、「生活物資の運搬サービス」(給水車まで水を運びに行く、弁当を届ける等、障害幼児を連れて行列に並んだり、重いタンクを運んだりするのが大変で手助けがほしかったという訴えである)48.1%、「障害児を預ける場所」39.0%、「入浴場所」34.2%、「障害児の保育」25.3%、「薬を届けてくれる」(日常的に服薬を続けている子どもが多いので、薬が切れて困った、あるいは病院に受け取りに行くのが大変だったという訴えである)15.2%、「家の片づけの手伝い」6.3%、「家の様子を見てくれる」「情報」いずれも2.5%という結果が出ている。

#### <障害児施策全般にわたる要望事項—自由記述による>

記入のあった回答票は15通、回答者中19.0%であった。以下に分類して、列挙する。

#### A. 被災直後から復興過程の問題

##### A-a. 生活支援

(住居・避難所・施設関連)「日頃から、あそこへ連れていけばしばらく預かってくれるという所がわかっていると安心」「仮設住宅に3回申し込んだがはずれた。障害者のいる家族は優先されてよいのではないか」

(食事関連)「普通食を食べられないので、配給のおにぎりが食べられなかった。ベビーフードがあれば助かったと思う」

(医薬品・医療機器関連)「緊急時には、どこの病院でも手帳や薬品名により薬を出してもらいたい」「吸引器を持ち出すことができたが、もしもの時は貸し出しを望む」

##### A-b. 教育

(通学の再開)「障害児にとって環境の変化は体調に影響するのでできるだけ早くもとの状態にもどってほしかった。学校の始まるのが待ち遠しかった」

#### B. 震災後の福祉対策・障害児施策の問題

##### B-a. 震災後の福祉施策・震災の福祉施策への影響

(福祉施策の後退)「震災によって市の財政が収入減になり、あらゆる福祉計画が凍結・縮小されて残念である」

##### B-b. 施設整備

(障害児者施設設置)「重度障害児のための福祉施設の整備を早急に」「一時保護施設を送迎の便利な所につくってほしい」「老人施設と障害者施設を同じ施設にして、親子で入所できるようにしてほしい」

##### B-c. 申請・更新手続きの便宜

(区役所／福祉事務所)「子どもをかかえて区役所や福祉事務所にし向くのが大變なので、出向かずにすむ方法を考へてほしい」

C. 町づくり・社会意識・周囲の理解

C-a. 町づくり・環境

(住みやすい町づくり)「障害者が住みやすい町づくりをしてほしい」「不法駐車や不法駐輪など町の障害をなくし、障害者が住みやすくしてほしい」

(交流の場)「障害者とそうでない人との交流の場を増やす」

C-b. 障害者施策「老人福祉に比べ、障害者福祉が遅れている」「福祉に力をいれてほしい」

5. 施設や行政の対応

b資料のもとになった障害者や障害児の保護者のアンケート調査全体では、「震災のとき、行政は何もしてくれなかった」という不満の声が少なからずあげられている。筆者らは資料cの行政当局の聴き取り調査をおこなったが、ここでは、障害幼児通園施設M園の施設長による当時の状況説明を紹介する。

施設(M園)の被害は軽微であったが、職員は市職員としての救援活動に携わらなくてはならず、交通事情もわるいので、1ヶ月の休園を決めた。職員の震災直後の仕事は、遺体収容・安置、高齢者の移送(スクールバスと運転手)、避難所の設置・運営、物資の輸送・配給、被災者対策の窓口業務(仮設入居や貸付金の書類の配布・受けを他の自治体の派遣職員の援助をえて行う)などで、泊り込みもしばしばあった。

一般避難所の実態を見て、視覚障害者や肢体障害者、高齢者の生活には無理があり、専用避難所を設けるべきだとの意見を現場から上申した。すぐにはいれられなかったが、約2週間後の1月末に障害者のための2次避難所が設置され、その運営に施設職員があたりことになった。

休園1ヶ月の間に、被害の少なかった地域の園児の家族からは保育を早く再開してほしいとの要望があった。一方、被害の大きかった地域の園児・家族は避難所や遠方の親戚に避難しており、通園できない子も多かった。通園再開当初は、交通渋滞で、通園バスの運行にも支障があり、何時に到着するかわからない状態だった。園舎は被害を受けた他の施設と共用であった。職員も、地域支援や2次避難所にも派遣されていて、人数不足であり、クラスを合同で保育することを余儀なくされた。

これらの実情は、神戸市のヒアリングによっても裏づけられている。市の報告書(神戸市民生局,1997)によれば、震災直後には、避難所関係と救援物資関係とともに、遺体安置の仕事が短期間ではあるが、ひとつのピークをなしている。市職員を無差別に初動救援活動に総動員したことについては、反省もあり、今後は福祉などの専門部局は専門性に応じた業務に配置するなど災害対策マニュアルの修正をはかったということである。

障害児者の救援活動においては、近隣府県の障害者福祉関係者の支援活動がいちはやく取り組まれた。学童以上の障害児者施設から在園者を、大阪府下の施設の通園バスを活用して、大阪府下の施設へ移送、避難させるなど、日常の生活上のニーズを共有し、事情の理解が適切にできる専門分野同士の横のつながりが有効に機能した事例といえることができる。

## IV. 討論

### 1. 諸資料からのまとめと考察

ケース・スタディとアンケート調査の資料から、今次の震災の障害をもつ乳幼児をかかえた被害者が直面し、今後の被災者支援とそのなかの育児支援のシステム構築において考えなければならない問題は以下のように整理される。

i) 避難所において、障害児をかかえた被災者は生活しにくさと大きな精神的ストレスを経験する。とくに、環境変化のストレス事態で多動傾向が強くなり、奇声をあげるなどする障害児の行動には周囲の目がきびしく向けられ、家族はいたたまれぬ思いになる。公的避難所よりも親戚への避難を選んだケースの多さはそのことを理由としていると推測される。専用避難所の要望は、他の障害児学校の調査(清水,1996,1997)や成人障害者の資料(河相,2000)にも多く見られる。

ii) 特別食や、服薬をはじめ医療上のニーズをもっているケースを早急に把握し、適切な対策を取ることは、今次の震災では、立ち遅れをきたしていた。多くの障害者や障害児の家族は、少なくとも日頃受けている福祉サービスの延長上で、いちはやく安否確認、ニーズの把握、きめ細かい援助のために足を運んでもらえるものとの期待があり、それは裏切られたといえる。学校と通園施設等は職員が状況把握に走り回ったが、「地域」の互助機能が働かなかったと感じている人が多い。

iii) 食事の支給や給水など、救援物資の伝達は比較的早期にシステム化した、行列して受け取り、自力で運ぶなど、サバイバル競争事態におかれる現実があり(なかには、本人が並んでいないと弁当が受け取れないなど、きびしい規制状況もあったという)、障害者・高齢者や障害児の家族には苛酷な生活へのたたかいをしいられる事態であった。ボランティアの活躍に運よく助けられた人もいるが、回答ではその例は少ない。

iv) 被災し、さまざまな損害をこうむり、精神的ショックを受けた痛手からの立ち直りには、家族単位の住まいの確保と、就業状態の安定による経済的回復が重要な要因であることは、Cさんの事例がよく示している。さらに、障害児をかかえる家族に特有の条件としては、医療関係機関との信頼関係がある。さまざまな人間関係の中でも、障害児を育てる上で大きく依拠する支援機能として、とくにCさんの場合に意味が大きいようである。

v) 日常通園・通学している施設・学校の閉鎖は、災害による被害の少なかった家族にとっては間接的被害ともいうべき影響を意味する。被災当初は、より大きな被害をこうむった家族や教職員の事情を考慮して、不満の表明は控えられているが、しだいに子どもの欲求不満状態を持て余し、早期再開を願うようになる。また、被害を受けた家族にとっても、家のかたづけ、けが人や同居者の世話などで、子どもに十分手がかけられなくなるので、子どもの生活の取りもどしとして、通園・通学生活の再開を望むと思われる。今次震災で、多くの施設・学校の再開の遅れの理由のひとつが施設・学校の避難所としての利用の長期化にあったことは、今後の避難所計画のためにも、その是非を判断しておくべきであろう。

vi) 通園の再開を望む親の事情には、わが家の内だけでは、子どもの活動欲求をみたしきれない、あるいは子どもの行動をコントロールしきれない、子どもが終日家にいて世話をしたり、相手をするものの負担の大きさといふことがある。だからといって、ショートステイに預けたり、長期の施設への措置を求めるかといえ、その例は少なかった。非常時だからこそ、親子いっしょにという思いが強いのが、乳幼児の親の気持ちの多数であるようだった。必要があつて、ショートステイを利用した家族、長期措置に移行した家族は実際にはM園でいたわけだが、面接した母親の立場としては、そのことは容認できないと感じていたようである。

しかし、アンケートなどで、仮定の問題として、あるいは一般的な福祉サービス整備の方策としての意見では、「もしもの時に預かってくれる所」は不可欠の支援施策としてあげられている。

vii) 乳幼児の親たちは若い世代に属するので、震災被害の痛手から、住まいや経済という生活基盤に一応の目途が立っている場合には、精神的立ち直りが早いという印象を受ける。高齢障害者が震災で受けた心身の痛手をなかなか克服しきれない、むしろ衰えが震災のせいで加速したととらえる、あるいは震災後の生活の立て直しにえられる支援サービスに差別されていると不満を述べる人が多い(河相,2000)のに比べると、学童や乳幼児の親たちは、とくに被災者としてではなく、一般的な障



害者施策の充実や今後の改善方向に課題を見出して、いわば未来志向で障害児をかかえた生活を考えようとしている。このような若さによる復元力を期待した、被災後早期の効果的な支援策を考えることも必要であろう。

## 2. 育児支援システムと生活基盤の回復と充実

阪神・淡路大震災に際しては、直後から被災者の生活支援システムの問題に研究の焦点のひとつがおかれ、災害の科学に新たな視野が開かれた。理工学系の災害研究者からの発言とともに、被災者の「心のケア」が論じられたのも、予想外に早い時期であり（すでに国内では奥尻島の、海外ではロサンゼルスやアフガニスタンの震災等の経験の分析があったとはいえ）、多くの人文・社会科学分野の研究者が、避難所をはじめとする被災者の支援活動に加わり、その経験をつうじて、極限の「生活」や「人間関係」を見据えた生活支援の提言をおこなった（神戸大学、1996, 1997, 1998）。

学校などの公共施設が避難所となり、そこに身を寄せた人々に給食（弁当の配布）がおこなわれる、さらに日常必需品や衣類、寝具が支給されるという、被災者救援の第1次ルーティンが確立することはかかる非常時の第1段階である。そのために、当該自治体は職員を総動員し、近隣自治体の応援を得、ボランティアの力も借りて、奔走した。同時に、その過程で、災害時のルーティン活動のシステムからこぼれ落ちる問題がすくいあげられ、対策に移していく必要がある。阪神大震災のばあい、障害者の支援がそれであった。日常、障害者福祉の部署にいて、障害者のための仕事をしていた職員が、被災直後は避難所におもむき、最も緊急を要する仕事は被災死者の「遺体収容」であった。その合間に、本務職場の利用者の安否確認等をおこない、また、避難所での障害者の状況にふれて、障害者のための特設（2次）避難所などの対策が具申され、多少の曲折をへて実施に移された。職員や施設責任者の現場を見る力が発揮された実践的成果であるといえよう。

「心のケア」という、被災者の個の心情への配慮が一般的に強調された一方では、日常生活で困難を抱え、さまざまなサポートを必要としていた人々の、非常時の生活はどうなるのかを見通したシステムの立ち遅れが現実には生じたのは、障害児者の生活支援のネットワークも被災によって機能しなくなり、そのなかで中心的役割を果たす公務員が足を運ぶ機会を奪われていたことが大きな要因であろう。

当時、筆者は大学の附属障害児学校の運営に責任をもっていたが、被災家庭を含む在校生の「心のケア」は彼らの「日常生活の取りもどし」のなかで進めようと教職員と確認し、比較的被害状況が軽微であったのを幸い、早期再開と行事や給食を含めた学校生活の所定のスケジュールにもどす努力をした。それは正しかったと実感している。

兵庫保育運動連絡会は、被災後の運動方針として、「子どもの命を守る場としての保育所再開」をうちだした。実際、ライフラインが回復しない中でも保育を再開した園があいついだ。厚生省との交渉では、「避難先での保育所への措置」「震災を措置の理由として認めること」を承認させた（増田百代, 1996）という記録は、子どもの生活基盤の回復の重要性、慣れない他の地域に移っても、保育所生活という習慣の再形成をはかることが子どもの生活復興だという認識を示している。

筆者は、Cさんとの面談の中で、彼女がおそらくは避難所生活に疲れ果てて、中国の郷里に帰り、両親のもとで少しは心安らぐ日々を迎えていたであろう時に、ふたたび避難所生活にもどったのが、避難所のボランティアの「耳が聴こえないのでは？」という疑問、それにもとづく耳鼻科の診断予約をキャンセルしてはいけないと考えたのが理由だという事情をきいて驚き、少なからず違和感をもった。日頃接していた先生たちが首を傾げたにもかかわらず、彼女がT児に診察を受けさせたのは、彼女自身、耳の異常を疑ったからかもしれない。それならよいとすべきであろうが、被災時の一時的な支援ネットワークが、それまで彼女の依拠してきたネットワークとは、異なる子どもへの見方を示し

て、困惑に陥れるということもなくはない。ボランティアには、さまざまな専門家も参加していて、なかにはえがたい出会いや助言に接することもあるだろう。しかし、基本的にケアの対象となる人の生活歴と人間関係は尊重されるべきであって、物質的支援策とともにそのことを含めて生活基盤の回復と充実の意味としたい。

#### 文献

- 河相善雄, 2000 阪神・淡路大震災被災障害者の生活実態と支援方策に関する調査研究～障害児者の生活支援システム構築を視点として～ 平成9—11年度文部省科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書（研究課題番号 09410046） 兵庫教育大学
- 神戸大学, 1996 特定研究・兵庫県南部地震に関する総合研究 平成7年度報告書
- 神戸大学, 1997 特定研究・兵庫県南部地震に関する総合研究 平成8年度報告書
- 神戸大学, 1998 特定研究・兵庫県南部地震に関する総合研究 平成9年度報告書
- 神戸市民生部, 1996 平成7年兵庫県南部地震・神戸市災害対策本部民生部の記録
- 増田百代, 1995 阪神・淡路大震災と子どもたち 季刊・保育問題研究 155号 p.136-139
- 中村肇・高田哲ほか, 1997 阪神・淡路大震災が子供達の身体面、心理面に及ぼした影響に関する研究 神戸大学・特定研究報告書（前掲） p.291-296
- 清水民子, 1996, 1997, 1998 大震災と障害児の生活—神戸大学発達科学部附属養護学校児童・生徒のばあい（1）（2）（3） 神戸大学特定研究報告書（前掲） p.163-166, p.187-190, p.47-50
- 読売新聞, 1998年2月14日付朝刊記事「子どもの心の傷と被災のひどさ比例」

#### [付記]

本稿の資料の一部は日本保育学会第52回大会（青山学院大学, 1999）のポスターセッションおよび、同学会第53回大会（広島大学, 2000）口頭発表セッションにおいて報告された。

## The Requisites for Support Systems for Families Suffering a Disaster : Findings from Research on the Families with Handicapped Young Children who Endured the Hanshin-Awaji Great Earthquake

Tamiko Shimizu

The aim of this research is to clarify the requisites for a support system for families suffering a disaster such as the Hanshin-Awaji Great Earthquake. Methods are case-studies and questionnaire studies. The main findings are as follows: The families with handicapped young children require 1) special shelter for the families with handicapped children because of convenience and easiness, 2) help to secure life-line; bringing water, bringing food supplies, etc., 3) visiting the families to ask after their safety, to find out their needs, and to supply necessary information, 4) reopening schools or institutions for children to carry on their daily lives and activities.